

Financial Section

目 次

6 カ年の要約連結財務データ	24
財務状況と業績評価および分析	25
連結財務諸表等	34
連結財務諸表	34
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結剰余金計算書	37
連結キャッシュ・フロー計算書	38
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	39
表示方法の変更	43
注記事項	44
独立監査人の監査報告書	56

6 力年の要約連結財務データ

単位:百万円(1株当たり 情報、指標を除く)						
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
事業年度：						
売上高	¥ 328,013	¥ 352,409	¥ 358,682	¥ 336,299	¥ 328,374	¥ 357,614
売上原価	203,862	207,743	218,888	215,180	217,844	245,109
営業利益	54,350	67,302	63,573	47,406	35,937	34,325
当期純利益	34,002	36,008	34,648	20,295	19,359	16,847
事業年度末：						
総資産	¥ 364,895	¥ 410,041	¥ 443,798	¥ 476,634	¥ 513,429	¥ 493,557
株主資本	253,912	291,501	323,319	327,116	354,046	366,645
1株当たり情報(円)：						
当期純利益 ^{*1}	¥ 1,341.04	¥ 1,419.96	¥ 1,366.34	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08
配当金 ^{*2}	80.00	120.00	120.00	120.00	120.00	165.00
株主資本	20,025.50	11,495.33	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07
指標(%)：						
営業利益率	16.6	19.1	17.7	14.1	10.9	9.6
ROA ^{*3}	10.0	9.3	8.1	4.4	3.9	3.3
ROE ^{*4}	14.7	13.2	11.3	6.2	5.7	4.7
配当性向	6.3	8.9	9.4	15.4	18.6	32.8

注：*1 1999年度は、株式分割後を考慮して算出
*2 1999年度から2001年度までは特別配当70円、2002年度は会社設立50周年記念配当70円を、2003年度は新本社移転記念配当70円をそれぞれ含む
*3 当期純利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100で算出
*4 当期純利益/(期首株主資本+期末株主資本)÷2×100で算出

財務状況と業績評価および分析

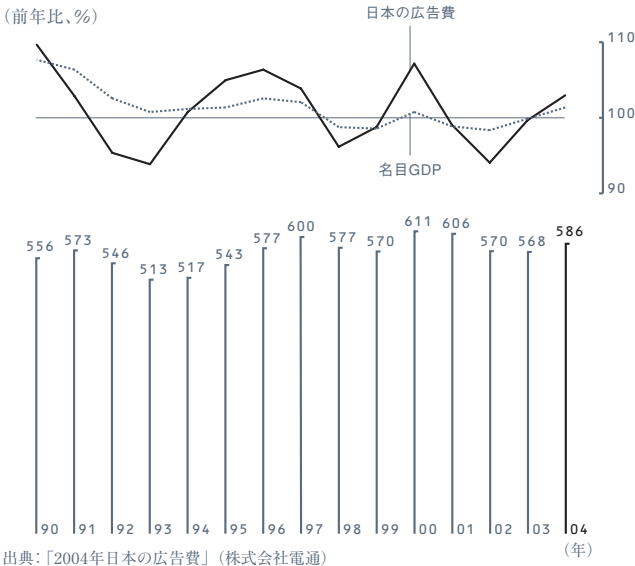
1. 業績の概況

2004年度の国内の経済環境を概観しますと、上半期においては、企業業績の改善が進むなかで個人消費も緩やかながら増加するなど、景気回復の兆しが見られました。下半期に入り、輸出の減速や原油価格の上昇などの影響を受けて、景気の回復基調はスローダウンしました。

一方、広告市場においては、アテネオリンピック、夏の猛暑などが広告需要を底上げし、2004年(暦年、電通調べ)の広告費は全体で5兆8,571億円(前年比103.0%)と4年ぶりの増加となりました。その中で特にテレビ広告費は、「金融・保険」「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」など21業種中15業種が前年を上回る需要となりました。そのうち6業種が2桁の大幅な伸びとなり、2兆436億円(同104.9%)と3年ぶりに2兆円台を回復しました。なお、その他の媒体として、BSデジタル放送に関わる衛星メディア関連広告費も436億円(同104.1%)と増加しています。

このような環境の下で、当社グループの2004年度決算は、好調なテレビ広告市場を背景に、収益の柱であるテレビ放送事業が順調に収入を伸ばしたことに加え、文化事業が大幅な増収となったことにより、連結売上高は2003年度に比べ8.9%増加し3年ぶりにプラス成長となりました。これは、2001年度に記録した最高売上高に次ぐ成績です。利益面については、前年度からの新社屋稼働にともなうコストの増加等により、営業利益、当期純利益ともに前年度から減少しています。これらの業績については、当初の年度計画の水準を上回るものであり、売上高は計画値に対し7.5%の増加、当期純利益は同49.1%の増加となっています。このことは、広告市場の好転という外部要因に加え、番組制作費に対する徹底したコスト管理に努めた結果です。

日本の総広告費と国内総生産(GDP)
(百億円)



主な増加業種と減少業種
(2004年マスコミ4媒体広告費)

増加業種	前年比 (%)	増加寄与率 (%)
金融・保険	113.9	25.8
飲料・嗜好品	108.3	16.1
化粧品・トイレタリー	106.0	15.7
交通・レジャー	106.0	11.7
不動産・住宅設備	105.2	5.6

減少業種	前年比 (%)	減少寄与率 (%)
食品	94.7	39.0
趣味・スポーツ用品	94.4	19.4
情報・通信	97.0	18.9
官公庁・団体	89.5	12.7
薬品・医療用品	97.6	10.0

注：増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の合計

出典：「2004年日本の広告費」(株式会社電通)

(1) 売上高

2004年度の当社グループの連結売上高は、前年度と比べ292億3,900万円(8.9%)増加の3,576億1,400万円となりました。これは、文化事業における大幅な増収が影響しており、とくに映画「ハウルの動く城」が記録的な興行収入を上げた他、DVDソフト等の販売が好調でした。また、コアビジネスであるテレビ放送事業においても、アテネオリンピック等の大型単発番組があった他、スポット広告市況の回復などを受けて増収となり、当社グループの売上高を堅実に下支えしました。

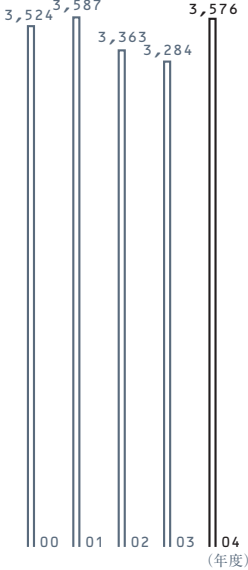
(2) 売上総利益

当社グループの売上総利益は、前年度に比べ19億7,400万円(1.8%)増加の1,125億500万円となりました。汐留本社の本格稼働に伴いピークを迎えた減価償却費を210億6,000万円計上したことで、売上原価は前年度に比べ272億6,400万円(12.5%)増加の2,451億900万円となりましたが、売上高の増収がこれをカバーしました。また、最もコスト負担の大きい番組制作費が、日本テレビ単体で前年度と比べ0.5%減少し1,095億7,000万円となったことも、一つの要因としてあげられます。

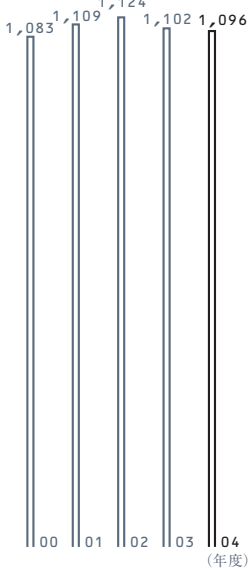
(3) 営業利益

当社グループの営業利益は、前年度に比べ16億1,200万円(4.5%)減少の343億2,500万円となりました。これは、汐留社屋のランニングコストや代理店手数料の増加などで、販売費及び一般管理費が781億7,900万円となり、前年度に比べ35億8,600万円(4.8%)増加したことによるものです。

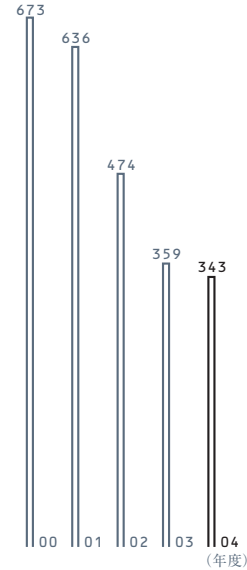
売上高
(億円)



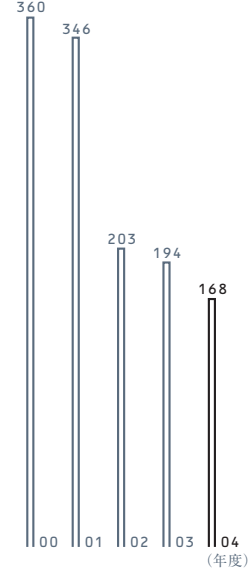
番組制作費(単体ベース)
(億円)



営業利益
(億円)



当期純利益
(億円)



(4) 経常利益

当社グループの経常利益は、営業外費用の改善を果たしたものの、販売費及び一般管理費の増加が大きく影響し、前年度と比べ12億800万円(3.3%)減少の355億円9,100万円となりました。

(5) 当期純利益

これらの結果、当社グループの当期純利益は、前年度に比べ25億1,200万円(13.0%)減少の168億4,700万円となりました。なお、当中間連結会計期間において、主に上場株式の時価の下落により、投資有価証券評価損35億5,000万円を特別損失として計上しましたが、当連結会計期末日において株価が持ち直し、洗替処理を行った結果、投資有価証券評価損の額は1億4,500万円に減少しています。

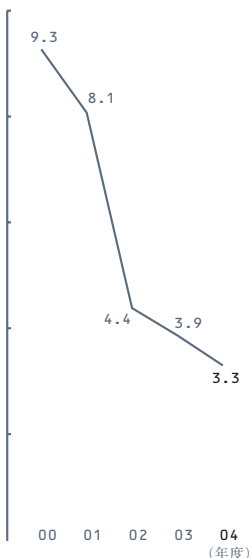
2. 2004年度セグメント別の業績概況

(1) テレビ放送事業

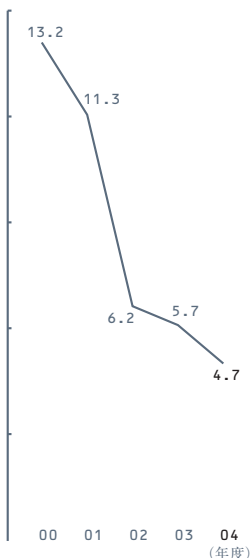
テレビ放送事業では、テレビ番組の制作・放送を行うことで、広告主への放送時間の販売(放送収入)とネット局への番組の販売を主な収益源としています。このうち、放送収入については、特定の番組に付随する時間枠の販売であるタイムセールスと、番組と番組の間の時間枠を販売するスポットセールスに分けられます。テレビ番組の制作・放送に携わる主な連結子会社は(株)エヌ・ティ・ビー映像センターで、他に連結子会社5社、非連結子会社2社および関連会社9社が主として、この事業に携わっています。

2004年度におけるテレビ放送事業の売上高は、前年度比47億9,400万円(1.7%)増加の2,898億1,000万円となりました。このなかで大きな割合を占める放送収入の概況は次の通りです。

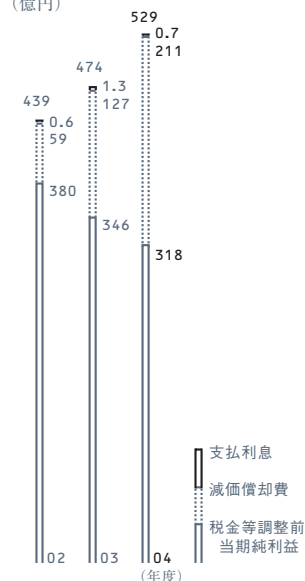
ROA
(%)



ROE
(%)



EBITDA
(億円)



まず、タイムセールスについては、2004年度上半期において、アテネオリンピックやサッカー日本代表戦などの大型単発番組があり、前年同期比で増収となりましたが、下半期は、年末年始の特番セールスが好調だったものの、前年度下半期にあったメジャーリーグ開幕戦、東京国際マラソンなどの大型スポーツ単発番組がなかったため、前年同期の収入を下回りました。また、通期全体ではレギュラー番組の落込みも見られました。この結果、2004年度のタイムセールスは、前年度より微減の1,486億9,900万円となりました。

スポットセールスでは、2004年度上半期に、スポット広告の回復が顕著となりました。特に7-9月は、アテネオリンピックの効果による家電や、夏の猛暑による飲料の出稿が伸びたことから前年同期比で増収となりました。下半期については、国内景気に一部かげりが見られましたが、上半期に引き続き効率的な販売活動を積極的に推し進めた結果、収入は前年同期を上回ることができました。この結果、通期のスポットセールスは、前年度に比べ2.6%増加の1,201億3,700万円となり、タイムセールスの減収分をカバーしました。

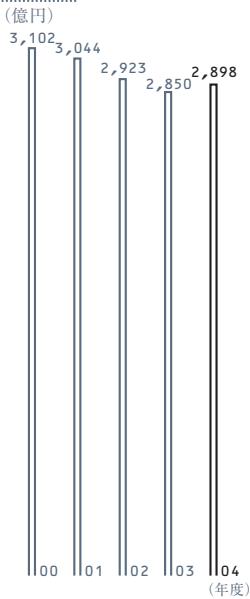
テレビ放送事業の営業利益は、レギュラー番組を中心に番組制作費の効率化をはかる等のコスト削減に努めましたが、減価償却費が大幅に増えたことから、前年度と比べ58億100万円(18.6%)減益の253億4,500万円となりました。

(2)文化事業

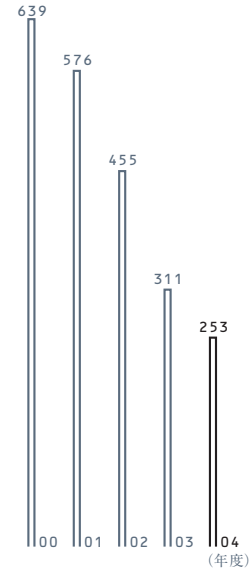
文化事業においては、コンサート・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売などを行っています。日本テレビ音楽(株)では、レコード原盤および音楽録画物の企画・制作ならびに著作権の譲渡、実施および許諾の事業を行い、(株)バップではCD、ビデオテープ、DVDなどによる録音、録画物の企画・制作ならびに販売を行っています。この他、非連結子会社2社および関連会社1社が主として、この事業に携わっています。

2004年度における文化事業の売上高は、前年度に比べ232億4,400万円(59.8%)増収の621億300万円となりました。

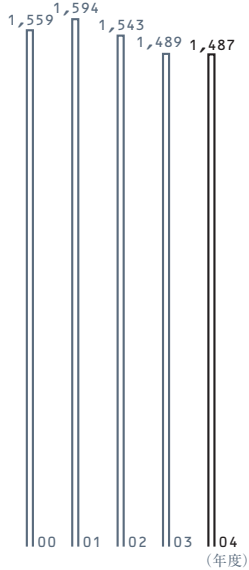
テレビ放送事業
売上高



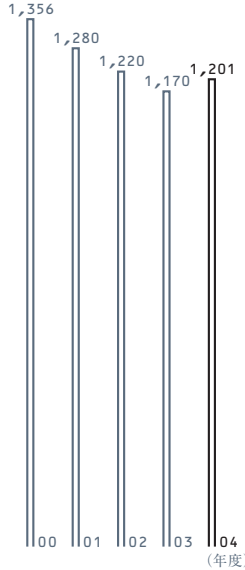
営業利益



タイムセールス



スポットセールス



そのうち映画関連については、2004年11月に劇場公開された「ハウルの動く城」の他、2005年1月公開の日本テレビオリジナル作品「東京タワー」も好評を博しました。

また韓国ドラマ「冬のソナタ」「美しき日々」、人気バラエティ「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!」等のDVDや、「Mr. Children」「BUMP OF CHICKEN」「ゆず」といったアーティストのCDがいずれもヒットしました。さらに、アニメ「アンパンマン」や「ルパン三世」等のキャラクター商品販売も好調でした。

2005年1月から東京都美術館で開催された「ミュシャ展」では、僅か2ヶ月間で23万8,000人の来場者を記録し着実に収益に貢献しました。また、19年目を記録した「ディズニー・オン・アイス」は、東京・横浜の2カ所で公演され、引き続き堅調な興行収入となりました。

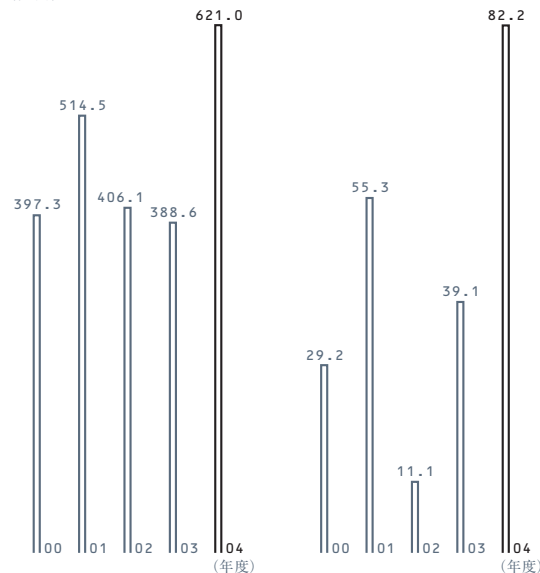
これにより文化事業の営業利益は、前年度に比べ43億200万円(110.0%)増加し、82億1,500万円の大幅な増益を達成しました。

(3) その他の事業

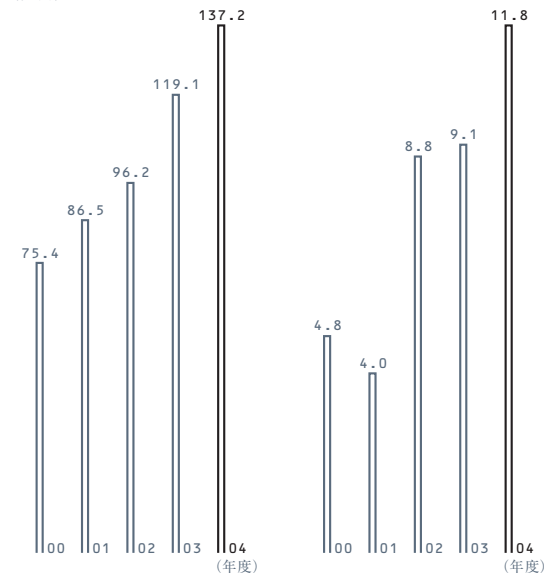
その他の事業においては、主として(株)日本テレビサービスがビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク24が建物などの総合管理を、(株)日本テレビフットボールクラブがプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズがインターネット関連事業を行っています。その他関連会社5社が主として、この事業に携わっています。

2004年度のその他の事業については、汐留社屋におけるテナント賃貸事業・商品販売事業・ビルマネジメント事業に加え麹町旧社屋の賃貸事業が始まったことから、売上高は前年度に比べ18億600万円(15.2%)増収の137億1,700万円となり、営業利益は前年度に比べ2億6,500万円(29.1%)増益の11億7,500万円となりました。

文化事業
売上高
(億円)



その他の事業
売上高
(億円)



注：2003年度からセグメントの事業区分を変更 詳しくはp.52を参照

3. 資金の流動性および調達

(1) 財務政策

当社グループは現在、運転資本及び設備投資に要する資金については、内部資金と借入金により資金調達を行っています。借入金は汐留新本社建設及びデジタル放送設備投資によるものですが、2005年3月31日現在、借入金残高は115億円となっており、2006年度には全額を返済する予定です。

当社グループは、持続的な企業成長に向けて、今後も投資活動を行っていく予定ですが、健全な財務状態と営業活動によるキャッシュ・フローにより、当面は内部資金で十分に調達する事が可能であると考えています。

(2) 資産と負債・資本

2004年度末の総資産は、前年度末に比べ198億7,100万円(3.9%)減少の4,935億5,700万円となりました。

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が減少したことにより、前年度末に比べ136億2,000万円減少して、1,750億9,600万円となりました。

固定資産については、有形固定資産や投資有価証券の取得及び長期貸付金の貸付による増加があった

ものの、多額の減価償却費を計上したことにより前年度末に比べ62億5,100万円減少して、3,184億6,100万円となりました。

一方、2004年度末の負債合計は、前年度末に比べ343億7,200万円(22.1%)減少の1,217億4,600万円となりました。

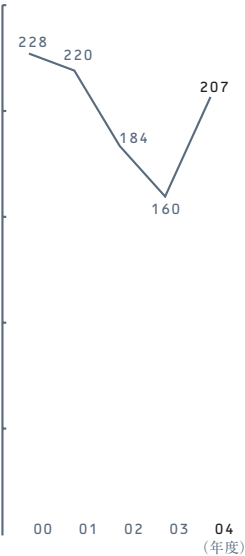
流動負債では、主に短期借入金の返済により前年度末に比べ333億1,900万円減少して、846億9,900万円となりました。

固定負債は、主に当社の確定給付年金制度であります適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い退職給付引当金の一部を取り崩したことにより、前年度末に比べ10億5,200万円減少し、370億4,600万円となりました。

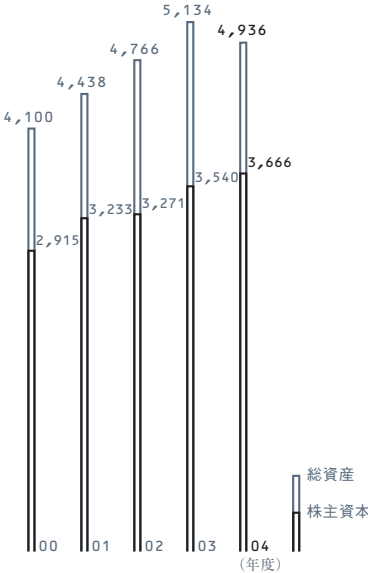
少数株主持分は、2004年度において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前年度末に比べ19億円増加し、51億6,500万円となりました。

そして、2004年度末の資本は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、連結剰余金が、当期利益の計上により増加したことにより、前年度末に比べ125億9,900万円増加し、3,666億4,500万円となりました。

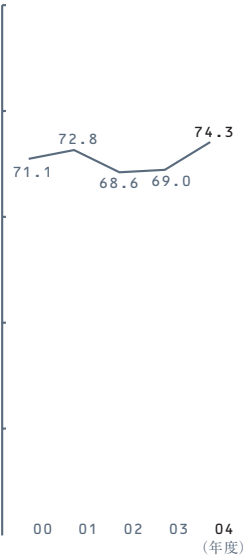
流動比率
(%)



総資産/株主資本
(億円)



株主資本比率
(%)



(3) キャッシュ・フロー

2004年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度を上回る営業活動等による資金の増加がありましたが、短期借入金の返済による資金の減少から、現金及び現金同等物期末残高は、前年度末より110億5,200万円減少し668億7,700万円となりました。

営業活動による資金の増加は、492億8,600万円となりました（前年度は305億1,900万円の資金の増加）。これは、前年度に比べ、税金等調整前当期純利益が減少した他、下請法適用のため支払サイトを短縮したこと、仕入債務が減少するなどの資金の減少要因を、非資金費用である減価償却費の増加や、法人税等の支払額の減少などの資金の増加要因が上回ったことによります。

投資活動による資金の減少は、麴町の旧社屋改修のための支払や投資有価証券の取得、長期貸付金の貸付等により230億4,600万円となりました（前年度は415億9,600万円の資金の減少）。

財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済により372億7,500万円となりました（前年度は71億3,100万円の増加）。

4. 戦略関連事象と見通し

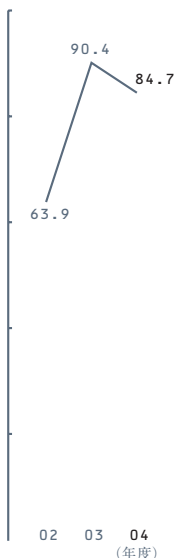
当項目で記載される内容については、当社グループの将来の業績に関する見通しを含んでいます。本誌の巻末に記載されている「見通しに関する注意事項」をご参照ください。

(1) 2004年度に直面した経営課題と今後の経営方針

前年度に比べ、2004年度は、国内の景気回復や個人消費の増加が一部で見られ、さらに、当社グループの収益動向に影響を与える広告市場においても大きく改善しました。

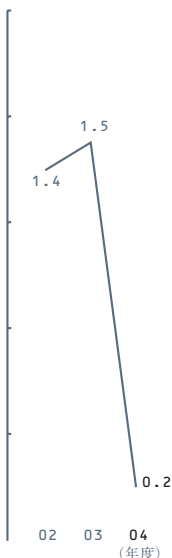
一方、こうした経営環境のなかで、2004年度は大きな課題に直面しました。それは、当社が前年度に10年連続を達成した「視聴率四冠王」の地位を競合局に譲る結果となったことです。この原因の一つに『プロ野球公式戦』の視聴率低迷があります。プロ野球界もリーグ間の交流戦を実施するなどの改革を行っており、当社は球界と協議しながら人気回復に向け努力しているところです。その他のレギュラー番組の視聴率も楽観できない状態であり、大胆な編成の断行、若手プロデューサーの起用などを実施しています。また、今後は単発番組にも一層力を注ぐ方針です。その一環としてサッカーの6大陸クラブチャ

時価ベースの株主資本比率
(%)



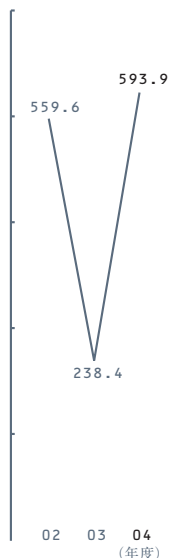
注：株式時価総額÷総資産で算出

債務償還年数
(年)



注：有利子負債÷営業キャッシュ・フローで算出

インタレスト・カバレッジ・レシオ



注：営業キャッシュ・フロー÷利払いで算出

ンピオンが日本でトーナメント戦を行い、クラブチームの世界一を決定する「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン」を2005年から毎年12月に放送する予定です。そして、視聴率トップを奪取するには、番組の内容・編成はもとより、技術面でもデジタル機能を完備した汐留本社ビル「日本テレビタワー」の最新鋭設備を効果的に活用し、番組の質の高さを維持していくことも必要です。

さらに、「放送と通信の融合」が一段と進展するなか、多メディア・多チャンネル時代への対応は、当社グループにとって極めて重要な経営課題となっています。このため、当社グループでは、1セグメントサービス(p.16～17詳記)に次いで、インターネットを利用した有料コンテンツ配信サービス「ビデオ・オン・デマンド」の事業を2005年10月から本格的に開始する予定です。パソコンや携帯電話など、あらゆる配信路に対して『映像コンテンツの商店街』を構築し、総合的な配信事業としてのVOD事業を、放送業界として初めて行います。当事業においては、多くの有力なコンテンツを提供することにより、コンテンツの視聴料だけではなく広告収入も取り込んで行く予定です。サービス開始後は、早期に会員100万人突破を目標とし、放送外収入の大きな柱として成長させる

べく、コンテンツの充実と積極的な広告営業を行っていきます。なお、当事業における2005年度業績への影響は軽微です。

また、当社グループでは、主要となるテレビ放送事業および文化事業の個別の課題に対して、以下のように取り組んでいます。

〈テレビ放送事業〉

テレビ放送事業においては、業界No.1コンテンツの開発・提供に努め、視聴率の向上を図ることが最大のテーマとなります。そのために、若手新進クリエイターの育成やタイムテーブルの体質改善を図るとともに、大型の単発番組にも注力して行きます。

さらにクライアントニーズへの迅速な対応も、これからの重要な課題と認識しています。近年においては、広告主のニーズ、視聴者のライフスタイルは大きく変化しており、放送局の商品である、ネットタイム、ローカルタイム、スポットという3つの商品の配置が重要となります。そのため当社では、営業戦略として、4月・10月といった番組改編時に、「番組内容」「クライアントニーズ」「視聴者のライフスタイル」を分析し、「ネットCMとローカルCM」「タイムCMと

スポットCM」の配置見直しを柔軟に行っています。今後も、多様化するスポンサーニーズを的確に読み取り、スポンサーの期待に応えるコンテンツを制作していきます。

〈文化事業〉

文化事業においては、当社グループの優位性を充分に発揮し収益力の向上に努めます。特に美術展の主催については、ヴァチカンの壁画修復から始まったフランスを中心とする美術館との深いつながりから、数々の美術展を成功させてきました。今後も適確な経営資源を投入しながら集客力の高い美術展を催して行きます。尚、2005年度は、3大イベントとして、「ルーヴル美術館展(横浜美術館)」、「ハウルの動く城 大サーカス展(東京都現代美術館)」、「WE WILL ROCK YOU(新宿コマ劇場)」を開催し、その成功に向けて取り組んでいます。

また、ライツ分野では、国民的人気番組である「アンパンマン」「ルパン三世」の商品化や、スタジオジブリ作品への製作参加などにもさらに注力して行きます。今後も当社グループの財産となるコンテンツを活用して、収益の多様化を目指します。

(2) 2005年度の業績見通し

2005年度の業績は、売上高3,425億円、経常利益269億円、当期純利益109億円を見込んでいます。売上高については、視聴率が低迷傾向にある他、前年度はオリンピックや猛暑といった特需要素があったことなどから、テレビ放送事業は、減収を予想しています。また、文化事業においても、前年度は映画やDVD販売の爆発的ヒットという特殊要因もあったことなどから、減収となる見込みです。これらにより、2004年度と比べ151億1,400万円(4.2%)の減収を予想しています。費用面では、今秋以降「ワールドグランドチャンピオンズカップバレー」「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」「トリノ冬季オリンピック」等の大型単発番組の他、視聴率獲得のため、レギュラー番組の強化等に積極的に取り組む予定であり制作費の増加が予想されます。減価償却費がピークを越えたことから、費用合計としては、減少する見込みですが、減収分をカバーするまでには、至らないものと予想され、経常利益は、86億9,100万円(24.4%)の減益となる見込みです。当期純利益は、上記要因に加え、保有しております投資有価証券の株価が下落していること等により約50億円の評価損の計上が予想されることから、59億4,700万円(35.3%)の減益を予想しています。

設備投資額と減価償却費予想(単体ベース)
(億円)

	(年度)	05	06	07	08	09
設備投資額		73	71	52	68	40
減価償却費		165	153	133	117	98

連結財務諸表等

連結財務諸表
①連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		59,829			49,045		
2. 受取手形及び売掛金		82,779			83,996		
3. 有価証券		18,530			20,007		
4. 棚卸資産		1,324			1,412		
5. 番組勘定		11,524			9,529		
6. 繰延税金資産		5,980			5,231		
7. その他の流動資産		9,494			6,630		
貸倒引当金		△ 746			△ 757		
流動資産合計			188,717	36.8		175,096	35.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物		66,213			63,966		
2. 機械設備及び運搬具		45,620			35,300		
3. 器具備品		4,146			3,902		
4. 土地	※ 3	115,120			114,936		
5. 建設仮勘定		268			484		
有形固定資産合計			231,368	45.0		218,590	44.3
(2) 無形固定資産			5,787	1.1		5,057	1.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2	79,350			84,770		
2. 長期貸付金		57			5,554		
3. 繰延税金資産		312			552		
4. その他の投資その他の資産		8,004			4,068		
貸倒引当金		△ 168			△ 130		
投資その他の資産合計			87,556	17.1		94,814	19.2
固定資産合計			324,712	63.2		318,461	64.5
資産合計			513,429	100.0		493,557	100.0

		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,186			7,160		
2. 短期借入金		45,902			11,500		
3. 未払金		2,306			6,924		
4. 未払費用		52,482			48,078		
5. 未払法人税等		2,255			6,640		
6. 返品調整引当金		99			45		
7. 設備関係支払手形		5,118			1,374		
8. その他の流動負債		2,666			2,976		
流動負債合計			118,019	23.0		84,699	17.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,545			4,964		
2. 退職給付引当金		12,541			9,355		
3. 役員退職慰労引当金		965			1,082		
4. 長期預り保証金	※ 3	20,046			20,126		
5. その他の固定負債		—			1,517		
固定負債合計			38,099	7.4		37,046	7.5
負債合計			156,118	30.4		121,746	24.7
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,264	0.6		5,165	1.0
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		18,575	3.6		18,575	3.7
II 資本剰余金			17,928	3.5		17,928	3.6
III 利益剰余金			316,418	61.6		330,170	66.9
IV その他有価証券評価差額金			10,834	2.1		9,666	2.0
V 為替換算調整勘定			△ 179	△ 0.0		△ 159	△ 0.0
VI 自己株式	※ 6		△ 9,531	△ 1.8		△ 9,535	△ 1.9
資本合計			354,046	69.0		366,645	74.3
負債、少数株主持分及び資本合計			513,429	100.0		493,557	100.0

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			328,374	100.0		357,614	100.0
II 売上原価			217,844	66.3		245,109	68.5
売上総利益			110,530	33.7		112,505	31.5
III 販売費及び一般管理費	※ 5						
1. 代理店手数料		46,365			49,192		
2. 人件費		10,299			9,710		
3. 退職給付費用		232			312		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		153			171		
5. 業務委託・外注要員費		1,099			890		
6. 水道光熱費		1,432			1,361		
7. 租税公課		2,213			2,370		
8. 減価償却費		1,452			1,637		
9. 諸経費		11,345	74,593	22.7	12,533	78,179	21.9
営業利益			35,937	11.0		34,325	9.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		221			205		
2. 受取配当金		487			579		
3. 投資事業組合運用益		—			232		
4. その他の営業外収益		763	1,472	0.4	453	1,470	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		133			69		
2. 持分法による投資損失		430			88		
3. その他の営業外費用		45	609	0.2	46	205	0.0
経常利益			36,800	11.2		35,591	10.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	935			5		
2 投資有価証券売却益		5			64		
3. 貸倒引当金戻入額		102	1,043	0.3	13	83	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	796			1,164		
2. 固定資産売却損	※ 3	475			309		
3. 投資有価証券評価損		557			145		
4. 投資有価証券売却損		4			—		
5. 退職給付制度移行損失		—			2,268		
6. 新社屋移転関連費用		673			—		
7. 開局 50 周年記念事業費用		771			—		
8. その他の特別損失	※ 4	12	3,290	1.0	—	3,888	1.1
税金等調整前当期純利益			34,553	10.5		31,787	8.9
法人税、住民税及び事業税		9,247			11,415		
法人税等調整額		4,941	14,188	4.3	1,726	13,142	3.7
少数株主利益			1,005	0.3		1,797	0.5
当期純利益			19,359	5.9		16,847	4.7

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			299,476		316,418
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		19,359		16,847	
2. 持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高		716	20,075	—	16,847
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		2,994	
2. 役員賞与		140	3,134	100	3,094
IV 利益剰余金期末残高			316,418		330,170

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		34,553	31,787
2. 減価償却費		12,675	21,060
3. 貸倒引当金の減少額		△ 223	△ 26
4. 退職給付引当金の減少額		△ 1,711	△ 3,185
5. 受取利息及び受取配当金		△ 708	△ 784
6. 支払利息		133	69
7. 持分法による投資損失		430	88
8. 固定資産売却益		△ 935	△ 5
9. 固定資産除却損		796	1,164
10. 投資有価証券評価損		557	145
11. 売上債権の減少(△増加)額		1,124	△ 1,216
12. 番組勘定の減少(△増加)額		△ 3,914	1,994
13. 仕入債務の増加(△減少)額		5,440	△ 4,091
14. 役員賞与の支払額		△ 140	△ 100
15. その他		1,131	8,795
小計		49,209	55,696
16. 利息及び配当金の受取額		621	704
17. 利息の支払額		△ 128	△ 82
18. 法人税等の支払額		△ 19,182	△ 7,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,519	49,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		—	△ 100
2. 定期預金等の払戻による収入		962	100
3. 有価証券の償還による収入		9,242	290
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 51,326	△ 11,612
5. 有形固定資産の売却による収入		12,118	146
6. 無形固定資産の取得による支出		△ 3,279	△ 902
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 8,419	△ 6,451
8. 投資有価証券の売却による収入		82	248
9. 投資有価証券の償還による収入		1,150	351
10. 長期貸付による支出		—	△ 5,508
11. その他		△ 2,127	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,596	△ 23,046
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加(△減少)額		10,137	△ 34,402
2. 配当金の支払額		△ 2,994	△ 2,846
3. 自己株式取得による支出		△ 1	△ 4
4. 少数株主への配当金の支払額		△ 9	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,131	△ 37,275
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 68	△ 17
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 4,013	△ 11,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		81,944	77,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高		77,930	66,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク二十四、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)パップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。 ((株)日本テレビワーク二十四は、平成17年2月1日付で(株)日本テレビワーク24に商号変更しております。)
(2)非連結子会社	(株)日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。((株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更しております。)	(株)日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用会社	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)ビーエス日本等関連会社16社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、(株)ブラット・ワンについては、当連結会計年度において、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ(存続会社)との合併により解散し、かつ、存続会社は関連会社に該当しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 ((株)フォースは平成15年10月1日に(株)日本テレビ人材センターに商号変更しております。)	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。 ((株)ビーエス日本は、平成16年6月23日付で(株)BS日本に商号変更しております。)
(2)持分法非適用会社	該当はありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は(株) バップ、(株) 日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company 及び NTV International Corporation を除きすべて連結決算日と一致しております。 なお、(株) バップの決算日は 3 月 20 日、(株) 日本テレビフットボールクラブの決算日は 1 月 31 日、NTV America Company 及び NTV International Corporation の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
② 棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③ 番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
① 有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年	同左
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。	同左
(3)重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務については、発生年度において一括損益計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ③ 退職給付引当金		(追加情報) 提出会社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。
④ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
7. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に 確定した利益処分又は損失処理に基づ いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
	(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。 なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は3百万円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																				
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額																				
<table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>24,253</td></tr><tr><td>機械設備及び運搬具</td><td>46,363</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,648</td></tr><tr><td>計</td><td>74,265</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	24,253	機械設備及び運搬具	46,363	器具備品	3,648	計	74,265	<table><tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>26,863</td></tr><tr><td>機械設備及び運搬具</td><td>50,955</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>3,677</td></tr><tr><td>計</td><td>81,497</td></tr></table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	26,863	機械設備及び運搬具	50,955	器具備品	3,677	計	81,497
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	24,253																				
機械設備及び運搬具	46,363																				
器具備品	3,648																				
計	74,265																				
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	26,863																				
機械設備及び運搬具	50,955																				
器具備品	3,677																				
計	81,497																				
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,131 百万円	※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,225 百万円																				
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031 百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000 百万円	※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031 百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000 百万円																				
※ 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 835 百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 2,097 計 2,933	※ 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 737 百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 1,792 計 2,529																				
※ 5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364 千株	※ 5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364 千株																				
※ 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 408 千株であります。	※ 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 固定資産売却益 機械設備及び運搬具(機材関連) 1百万円 土地(北海道札幌市他) 933 計 935	※1. 固定資産売却益は、主に土地(東京都新宿区)の売却 によるものであります。
※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 233百万円 機械設備及び運搬具 415 器具備品 70 無形固定資産 77 計 796	※2. 固定資産除却損 建物及び構築物 518百万円 機械設備及び運搬具 487 器具備品 89 無形固定資産 69 計 1,164
※3. 固定資産売却損は、主に機械設備及び運搬具の売却 等によるものであります。	※3. 固定資産売却損 建物及び構築物 16百万円 機械設備及び運搬具 178 器具備品 0 土地 114 計 309
※4. その他の特別損失は、賃貸借契約の中途解約に伴う 違約金等によるものであります。	※4. _____
※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 433百万円	※5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 406百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 59,829百万円 有価証券勘定 18,530 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △328 現金及び現金同等物 77,930	現金及び預金勘定 49,045百万円 有価証券勘定 20,007 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 償還期間が3ヶ月を超える債券等 △2,075 現金及び現金同等物 66,877

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,042	163	879	機械設備及び 運搬具	1,425	373	1,052
器具備品	581	357	224	器具備品	450	323	126
合計	1,624	520	1,103	合計	1,875	697	1,178
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		400 百万円		1 年内		370 百万円	
1 年超		819		1 年超		846	
合計		1,219		合計		1,217	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料		298 百万円		(1) 支払リース料		373 百万円	
(2) 減価償却費相当額		298 百万円		(2) 減価償却費相当額		373 百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

前連結会計年度
(自平成 15 年 4 月 1 日
至平成 16 年 3 月 31 日)

(貸手側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,396	381	1,014
ソフトウェア	417	167	250
合計	1,814	549	1,264

② 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	314 百万円
1 年超	1,342
合計	1,656

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期
末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権
の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み
法により算定しております。

上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース
料期末残高相当額が含まれております。なお、当該
転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリース
しているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過
リース料期末残高相当額に含まれております。

③ 受取リース料及び減価償却費

(1)受取リース料	173 百万円
(2)減価償却費	257 百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	53 百万円
1 年超	20
合計	73

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	130 百万円
1 年超	6,250
合計	6,380

当連結会計年度
(自平成 16 年 4 月 1 日
至平成 17 年 3 月 31 日)

(貸手側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,418	709	708
ソフトウェア	441	252	189
合計	1,859	961	898

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	286百万円
1年超	1,096
合計	1,383

同左

③ 受取リース料及び減価償却費

(1)受取リース料	241百万円
(2)減価償却費	412百万円

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	45百万円
1年超	272
合計	317

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

1年内	130百万円
1年超	6,120
合計	6,250

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）		
		連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	①国債・地方債等	5,036	5,058	21	5,028	5,085	56
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	合計	5,036	5,058	21	5,028	5,085	56

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	16,987	36,436	19,448	22,220	40,256	18,035
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	2,161	2,251	89	1,654	1,758	103
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	2,187	3,184	996	2,156	3,204	1,048
	小計	21,336	41,872	20,535	26,031	45,219	19,187
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	10,463	8,203	△ 2,259	11,560	8,421	△ 3,139
	(2)債券						
	①国債・地方債等	90	90	—	—	—	—
	②社債	180	172	△ 7	2,079	2,070	△ 8
	③その他	1,156	1,043	△ 113	1,242	1,070	△ 172
	(3)その他	100	96	△ 3	100	96	△ 3
	小計	11,991	9,606	△ 2,384	14,982	11,658	△ 3,323
	合計	33,327	51,478	18,150	41,014	56,878	15,864

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）			当連結会計年度 （自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
125	5	4	249	64	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）	当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	15,032	11,592
マネー・マネージメント・ファンド	17,675	17,577
フリー・ファイナンシャル・ファンド	74	4
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	—	5,121

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）				当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）			
	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
(1)債券								
①国債・地方債等	—	5,036	—	90	—	5,028	—	—
②社債	635	1,745	—	50	85	3,700	—	50
③その他	—	1,043	—	—	1,070	—	—	—
(2)その他	38	96	—	—	1,000	1,219	—	3,998
合計	674	7,922	—	140	2,155	9,948	—	4,048

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)
当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																		
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用しておりましたが、平成 16 年 11 月 1 日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。																																		
2. 退職給付債務に関する事項(平成 16 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 24,804</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産</td><td>14,164</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 10,639</td></tr><tr><td>ニ. 未認識年金資産</td><td>△ 194</td></tr><tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△ 1,665</td></tr><tr><td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△ 12,499</td></tr><tr><td>ト. 前払年金費用</td><td>41</td></tr><tr><td>チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△ 12,541</td></tr></table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 24,804	ロ. 年金資産	14,164	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,639	ニ. 未認識年金資産	△ 194	ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,665	ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 12,499	ト. 前払年金費用	41	チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 12,541	2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位:百万円) <table><tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 9,385</td></tr><tr><td>ロ. 年金資産</td><td>907</td></tr><tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△ 8,478</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△ 875</td></tr><tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td>△ 9,354</td></tr><tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td>1</td></tr><tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td>△ 9,355</td></tr></table> (注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ. 退職給付債務	△ 9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355				
イ. 退職給付債務	△ 24,804																																		
ロ. 年金資産	14,164																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 10,639																																		
ニ. 未認識年金資産	△ 194																																		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 1,665																																		
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 12,499																																		
ト. 前払年金費用	41																																		
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 12,541																																		
イ. 退職給付債務	△ 9,385																																		
ロ. 年金資産	907																																		
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478																																		
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875																																		
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354																																		
ヘ. 前払年金費用	1																																		
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355																																		
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日) (単位:百万円) <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>1,191</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>500</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 60</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△ 277</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>104</td></tr><tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 911</td></tr><tr><td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>545</td></tr></table> (注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	1,191	ロ. 利息費用	500	ハ. 期待運用収益	△ 60	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 277	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	104	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 911	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日) (単位:百万円) <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>970</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>351</td></tr><tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>△ 33</td></tr><tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td>△ 234</td></tr><tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 166</td></tr><tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 140</td></tr><tr><td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td>198</td></tr><tr><td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)</td><td>945</td></tr><tr><td>リ. 退職給付制度移行損失</td><td>2,268</td></tr><tr><td>又. 合計(チ+リ)</td><td>3,214</td></tr></table> (注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△ 33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	又. 合計(チ+リ)	3,214
イ. 勤務費用	1,191																																		
ロ. 利息費用	500																																		
ハ. 期待運用収益	△ 60																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 277																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	104																																		
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 911																																		
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	545																																		
イ. 勤務費用	970																																		
ロ. 利息費用	351																																		
ハ. 期待運用収益	△ 33																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234																																		
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166																																		
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140																																		
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																		
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	945																																		
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																		
又. 合計(チ+リ)	3,214																																		
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.3% ハ. 期待運用収益率 0.5% ニ. 過去勤務債務の処理年数 発生年度に一括損益計上 ホ. 数理計算上の差異の 処理年数 発生年度に一括損益計上 ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数 10 年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
未払事業税等	未払事業税等
未払賞与	未払賞与
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産評価損等	固定資産評価損等
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第 15 条の 5 第 3 項に基づき記載を省略しております。	2. 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送 事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	284,519	37,863	5,991	328,374	—	328,374
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	995	5,919	7,411	(7,411)	—
計	285,015	38,859	11,911	335,786	(7,411)	328,374
営業費用	253,869	34,947	11,000	299,817	(7,379)	292,437
営業利益	31,146	3,912	910	35,969	(32)	35,937
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	341,556	22,565	41,311	405,434	107,994	513,429
減価償却費	11,026	130	1,425	12,582	93	12,675
資本的支出	43,698	309	5,291	49,299	461	49,761

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。
2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 114,128 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の方法の変更

前連結会計年度より、従来、「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網(株)のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分しております。

当企業集団は売上集計区分を基礎として事業区分を決定していることから、日本テレビ放送網(株)が文化事業収支他として集計しているBS・CSデジタル放送事業はこれまで「文化事業」に区分しておりましたが、平成 15 年 12 月より地上デジタル放送がスタートしたことに鑑み、BS・CSデジタル放送との市場の類似性を考慮した結果、セグメント情報の有用性を高めるために、「テレビ放送事業」としたものであります。また、テナント賃貸事業については従来、僅少でありましたが、平成 15 年 5 月より新本社ビル「日本テレビタワー」の営業テナント等からの収入が発生しており、重要性が増すことから当該企業集団としての各事業領域を明確にするために「その他の事業」としたものであります。

なお、平成 15 年度 3 月期のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

(事業区分の方法の変更後)

区分	前々連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	294,198	37,255	4,844	336,299	—	336,299
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	389	5,059	5,767	(5,767)	—
計	294,517	37,645	9,903	342,066	(5,767)	336,299
営業費用	250,131	35,651	8,794	294,577	(5,685)	288,892
営業利益	44,385	1,994	1,108	47,488	(82)	47,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	170,726	18,376	12,042	201,146	275,488	476,634
減価償却費	5,378	96	362	5,837	16	5,854
資本的支出	17,575	12	37	17,625	12,418	30,043

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売
その他の事業	ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入、賃貸事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度269,926百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、親会社の汐留新社屋建設に係る土地及び建設仮勘定並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送 事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 103,612 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)

連結売上高の 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日至平成 16 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)
記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	14,183 円 02 銭	14,688 円 07 銭
1 株当たり当期純利益	771 円 74 銭	671 円 08 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	※ 2	※ 2

(注)1 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	19,359	16,847
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	100
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(100)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,259	16,747
期中平均株式数(株)	24,955,681	24,955,503

(注)※ 2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

湯佐 俊治 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

樋口 義行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上